

修繕契約書(案)

- 1 件名 調理室冷凍・冷蔵ユニットの取替修繕一式
- 2 契約金額 ¥ , , -
(うち消費税及び地方消費税の額 ¥ , -)
- 3 履行期限 令和5年12月28日
- 4 場所 愛媛県立子ども療育センター(東温市田窪2135番地)
- 5 契約保証金

上記の修繕について、愛媛県立子ども療育センターを甲とし、を乙とし、甲乙間において、次の条項により修繕契約を締結する。

(総則)

第1条 乙は、頭書の定めにより、別記の品質、規格及び数量に従い、修繕を履行しなければならない。

2 この契約の締結に要する費用その他この契約に関する一切の費用は、すべて乙の負担とする。
(納入の終了通知)

第2条 乙は、修繕を完了したときは、遅滞なく甲に対して修繕完了届を提出しなければならない。
(検査等)

第3条 甲は、前条の規定により修繕完了届の提出があったときは、その日から起算して10日以内に検査を行うものとする。

2 乙は、前項の検査に立ち会うものとし、これに立ち会わなかったときは、検査の結果について、甲に対して異議を申し立てることができない。

3 検査に直接必要な費用及び検査のために消耗、変質又はき損した当該物件に係る一切の損失は、すべて乙の負担とする。

(修補等)

第4条 乙は、前条第1項の検査に合格しないときは、すみやかに修補等の適切な措置を行わなければならない。

2 前項の規定により修補等の適切な措置が完了したときは、直ちに、完了届を甲に提出しなければならない。

3 前項の規定により完了届の提出があったときは、第3条の規定を準用する。

(代金の支払)

第5条 乙は、第3条及び第4条の規定による検査及び再検査に合格したときは、甲の定める手続に従って、請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、請求書を受領した日から起算して30日(以下「約定期間」という。)以内に乙に代金を支払わなければならない。

3 甲は、請求書を受領した後、その内容の全部又は一部が不当であることを発見したときは、その理由を明示してこれを乙へ返付するものとする。この場合において、当該請求書を返付した日から甲が乙からは正した請求書を受領する日までの期間は、約定期間に算入しないものとする。ただし、その請求書の内容の不当が乙の故意又は重大な過失による場合は、請求書の提出がなかったものとする。

(支払及び検査の遅延)

第6条 甲は、その責めに帰すべき理由により、約定期間内に代金を支払わなかったときは、その

支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、支払期限の翌日時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号。以下「遅延防止法」という。）第 8 条第 1 項の規定に基づく遅延利息の率を乗じて計算した額の遅延利息を乙に支払うものとする。ただし、その額が百円未満であるときは、その全額を切り捨てるものとし、また、その額に百円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てるものとする。

2 甲は、その責めに帰すべき理由により、検査期間内に検査を行わない場合には、検査期間を経過した日から検査を行った日までの期間（次項において「遅延期間」という。）の日数は、約定期間の日数から差し引くものとする。

3 遅延期間の日数が約定期間の日数を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、甲は、その超える日数に応じ、第 1 項の規定に準じて計算して得た額を乙に支払うものとする。

（代理受領の禁止）

第 7 条 乙は、代金の受領を第三者に委任してはならない。

（権利の譲渡等）

第 8 条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、権利にあつては、書面により甲の承認を得たときは、この限りではない。

2 前項の規定にかかわらず、乙は、信用保証協会および中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第 1 条の 2 に規定する金融機関に対し売掛金債権を譲渡することができる。

3 前項の規定に基づき売掛金債権の譲渡を行った場合において、当該譲渡の通知を受けるまでにした甲の弁済の効力は、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号）の規定に基づき会計管理者が指定金融機関又は指定代理金融機関に支払指示を行った時に生ずるものとする。

（契約不適合責任）

第 9 条 甲は、物件の修繕に関して契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、当該物件の修補等履行の追完を請求することができる。

2 甲は、前項に規定する場合において、相当の期間を定めて履行の追完の催告をしたにもかかわらず、その期間内に履行の追完がないときは、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次号のいずれかに該当する場合は催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前 3 号に掲げる場合のほか、甲が前項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（履行期限の延長）

第 10 条 乙は、履行期限までに修繕を完了することができないときは、遅滞なくその理由を詳記して、履行期限の延長を願い出なければならない。この場合において、その理由が乙の責めに帰することができないものであるときは、甲は、相当と認める日数の延長を認めることができる。

（履行遅延）

第 11 条 乙は、自己の責めに帰すべき理由により履行期限までに修繕を完了することができなかったときは、履行期限の翌日から合格品を完納する日までの日数に応じ、契約金額に年 3.0 パーセントの割合を乗じて計算した額を、遅延損害金として、甲に支払わなければならない。

2 前項の日数には、履行の終了通知のあった日から検査を終了した日までの日数を算入しないものとする。

（甲の解除権）

第 12 条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、いつでもこの契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙から契約の解除願の提出があったとき。
 - (2) 乙が納入期限内に契約の履行をしないとき、又は履行する見込みがないと甲が認めるとき。
 - (3) 乙又はその代理人若しくは使用人が、正当な理由がなく、甲が行う検査の実施に当たり甲の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨害したとき。
 - (4) 前 3 号のほか、乙がこの契約に基づく義務を履行しないとき。
 - (5) 乙又は乙の代表役員等、一般役員等若しくは経営に事実上参加し若しくは実質的に経営を支配している者が、暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団の関係者をいい、愛媛県暴力団排除条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等を含む。）であると認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定により契約が解除されたときは、解除した部分に相当する額の 10 分の 1 を違約金として乙から徴収するものとする。この場合において、乙が契約保証金を納付しているときは、契約保証金を違約金に充当するものとする。
- 3 乙は、第 1 項の規定により甲が契約を解除したときは、これにより被った損害について、甲にその賠償を求めることができない。

（乙の解除権）

第 13 条 乙は、甲がこの契約に定める義務を履行しないときは、この契約を解除することができる。

（事情変更による契約の変更）

第 14 条 契約締結後において、天災地変その他の不測の事情に基づく経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるにいたったときは、その実情に応じ、甲乙協議して、書面により契約金額、履行期限その他の契約内容を変更することができる。

（その他）

第 15 条 この契約に定めのない事項については、愛媛県会計規則及び政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）によるもののほか、甲乙協議して定めるものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し甲乙記名押印のうえ、各自 1 通を保有するものとする。

令和 5 年 月 日

甲 愛媛県東温市田窪 2 1 3 5 番地
愛媛県立子ども療育センター
所 長 若本 裕之

乙

別 記

1 修繕の内訳

物件名	メーカー	数量	単 価	金 額
調理室冷凍・冷蔵ユニットの 取替修繕		1 式		
消費税及び地方消費税				
計				

2 修繕の仕様等

- (1) 現在使用している各冷凍・冷蔵ユニットと同等品（後継機種を含む。）以上のものであること。
他社メーカーの機種を選定する場合には、医療機関等に導入実績があるものに限る。
- (2) 現在の冷媒配管を使用する場合は、リプレース（配管内部の洗浄）作業を必ず行うこと。
- (3) 室外の冷媒配管を取り外した場合は、ステンレスカバーラッキングを行うこと。
- (4) ユニット交換の際には、4 日間、食材保管用の冷凍庫（1200×650×1900 相当）を用意すること。
- (5) 作業は、原則として令和 5 年 12 月 20 日から同年 12 月 28 日まで間のうち、できる限り早期の連続した 4 日間以内で実施すること。
- (6) 溶接等火器を使用する場合は、火災対策を十分行うこと。
- (7) 搬入、据付、電気工事、試運転調整等機器の設置、及び既存機器の撤去に関するすべてを含むこと。